



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION



パートナーシップ事例集

— 日本企業とUNIDO —

国際連合工業開発機関
東京投資・技術移転促進事務所



リベリア



コマツ

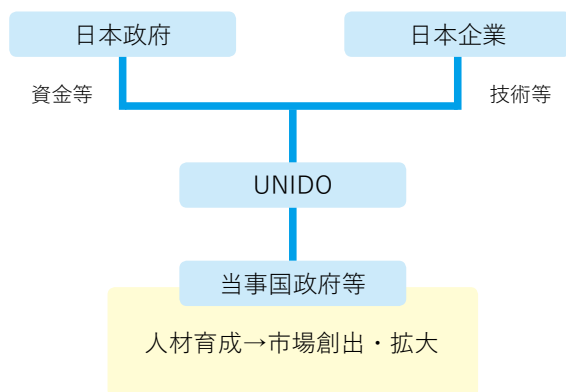
国をつくる 建機オペレーターの育成



UNIDO の官民開発パートナーシップが結実した好事例

UNIDO はリベリアでの若者の雇用を促進するため、技術・職業訓練支援プロジェクトを実施しています。コマツはその趣旨に賛同し実践的な機材やトレーニングカリキュラムを提供、さらに日本政府の資金援助を得て実現しました。研修コースは本プロジェクトの第1フェーズ（2013～2015年）で現地に設置されたブッカー・ワシントン・インスティテュートの職業訓練センターにて行われています。

【背景】14年以上にわたる内戦により、リベリア国内のインフラは大規模に破壊され、経済は悪化の一途を辿りました。教師など高いスキルを持った人材が隣国へ避難してしまったため教育・訓練制度が崩壊し、若年層が適切な職業訓練を習得する機会が失われました。本取組みで訓練された若者が国のインフラ再建に貢献することが期待されます。



プロジェクト名	リベリアにおける技術・職業訓練支援による若者の雇用促進プロジェクト
実施期間	2016年4月～2018年3月
資金	日本政府 外務省 2億円

UNIDO 学習・知識開発ファシリティ (LKDF)

開発途上国の若年層の産業技術向上を目指し、産業育成機関の設立や強化を支援しています。



チェコ共和国



東レ(株)

欧州の戦略的生産拠点を開設



イメージ写真

チェコ投資庁を通じ 250 社以上の日本企業が進出

1995年から1997年にかけてチェコインベスト（チェコ投資庁）はUNIDO東京事務所のデレゲート・プログラムを通じて多くの日本企業との接点を持ちました。東レ(株)の経営陣とも頻繁にやり取りを重ね、東レ(株)は1997年にチェコ・プロスチェヨフ市に、Toray Textile Central Europe (TTCE) を設立、1999年には欧州市場向けにポリエステル長繊維織物の製造を開始しました。TTCEは、2012年には既存工場を拡張し、新聞印刷用途の水なし平板の製造にも着手しました。

経緯

1995-97年	UNIDO東京事務所のデレゲートプログラムを通じてチェコインベストのシニアアドバイザーを日本に招聘
1997年	東レ(株)がチェコにToray Textile Central Europe (TTCE) 設立
1999年	TTCEが欧州向け生産開始
2012年	工場を拡張

チェコインベストは、UNIDOの支援を得て、1997年11月に日本事務所を設立、これにより日本企業のチェコ進出が加速しました。現在チェコでは254の日本企業が約4万7千人を雇用しています。

チェコインベスト シニアアドバイザー ヨゼフ・レーブル氏

1995年から3年間にわたりUNIDO東京事務所は、チェコインベスト（チェコ投資庁）のシニアアドバイザーを招聘、パナソニック、トヨタ、昭和アルミニウムを始めとする数多くの企業との個別面談を通じて、日本のビジネス界にチェコの投資環境・機会についての重要な情報を提供しました。



UNIDO 東京事務所のデレゲート・プログラム

開発途上国の投資担当官を日本に招聘し、企業とのマッチングを支援しています。



フィリピン



日之出産業(株)

排水処理分野で技術移転



イメージ写真

UNIDO の「環境技術データベース」を契機に JICA 案件に採択

排水処理にかかわる二つの技術で UNIDO 東京事務所「環境技術データベース」に登録中の日之出産業(株)は、2017 年度 JICA の第 1 回中小企業海外展開支援事業～案件化調査～に採択されました。同事業ではフィリピンで「分散菌処理システムを用いた汚水処理改善技術導入案件化調査」を実施します。

登録技術：

Water treatment (waste water): Elbic Series Solutions for Wastewater Treatment

Water treatment (industrial wastewater): Hinode Microbubble Generator (HMB)

UNIDO の環境技術データベースを利用して知名度をアップすることができました。

データベースへの登録が採択を後押しする力になったと思います。

日之出産業(株) 取締役 藤田香氏

経緯

2017 年 6 月	案件化調査採択
2017 年 11 月	第 1 回フィリピン現地調査：ミンダナオ島カガヤンデオロ市の民間ホテルにおいて実装機を使用したミニパイロット調査を実施が決定
2018 年 2 月	第 2 回フィリピン現地調査：カガヤンデオロ市街地のホテルでの実験装置設置
2018 年 6 月～7 月	本邦受け入れ研修、カガヤンデオロ市でのワークショップ実施予定

UNIDO 東京事務所「環境技術データベース」

UNIDO 東京事務所では開発途上国へ移転可能な日本の環境・エネルギー関連技術を紹介することを目的とし、「環境技術データベース」をウェブサイト上で公開中。中小企業を中心として約 50 社の技術を登録し、登録企業には展示会開催、ビデオ制作等の追加のサポートも実施しています。



エチオピア



富士フイルム(株)

医療機関の高い信頼を獲得



イメージ写真

アフリカ・アドバイザーの人脈を拠点作りに活用

富士フイルム(株)は東アフリカで医療分野の事業を拡大するため、2014年エチオピアに医療機器販売関連の現地事務所を開設しました。

UNIDO 東京事務所のエチオピア・アドバイザーであるタデッセ・セグニ氏は同社に対して、病院を始めとするローカルパートナーの選定、事務所の設立手続き、東アフリカを統括するスタッフの採用などについてサポートしました。

現在同社は先進医療機器メーカーとして、遠隔地を含むエチオピア国内および周辺国で、官民の病院や地域医療センターから高く評価されておりビジネスも急拡大しています。

UNIDO 東京事務所のアフリカ・アドバイザー

日本企業を対象に、現地政府や企業との交渉をサポート。現地情報の提供に加え、出張時の面談セッティングなどを行っています。

2017年には同社のCSRの一環として、日本の政府開発援助を活用し、アディスアベバのセント・ポール・ミレニアム病院内に「エチオピア胃腸診断研修センター」が立ち上げられ、同社の内視鏡を用いた医療技術の研修が提供されています。医師からも大変評価されており、東アフリカ諸国からの医療研修生の受け入れも予定されています。

エチオピアおよび周辺国において今後も飛躍的に売り上げが伸びることを見据え、エチオピアの事務所には広域のアフターサービス体制も拡充される予定です。

タデッセ・セグニ氏

エチオピアを拠点にウガンダ、ブルンジ、ルワンダを含む東アフリカ地域をカバーしています。



南アフリカ



(株)前川製作所

低炭素の冷却システム技術を提供



UNIDO 本部が日本の環境技術普及を支援

(株)前川製作所は南アフリカのサー・フルーツ社から「エネルギー効率の高い冷却システム」のパートナーに選定されました。UNIDO ウィーン本部が日本の外務省から資金援助を受けた「低炭素かつ気候変動に強靭な産業開発プロジェクト」の中で、2017年6月にアフリカから視察団が来日しました。視察団はUNIDO 東京事務所の「環境技術データベース」や企業とのネットワーク、展示会を通じて日本のテクノロジー企業と面談を行いました。

視察団に参加した南アフリカのサー・フルーツ社は(株)前川製作所をはじめ数社と面談し、南アフリカで同社が製造販売する「サー・フルーツ」ブランドの生産工程で、現在使用する冷却システムを低炭素かつ気候変

動に強靭なものにするために必要な技術について意見交換しました。その後も詳細な議論を重ね、競争入札を経て、(株)前川製作所が技術パートナーに選定されました。本プロジェクトの成功は、UNIDO 関係者をはじめ、アフリカ各国と日本の専門家や民間企業の協力関係が築き上げたものです。

「(株)前川製作所の技術はより少ないエネルギーで効率的に当社の製品を冷やしてくれます。また排熱利用も可能なので工場に温水を供給でき、既存のボイラーの負荷も小さくなります。」

サー・フルーツ社
カティンカ・コンデス品質管理主任



“UNIDO とのパートナーシップは途上国での事業活動に大変プラスになっています。”

(株)前川製作所 執行役員 橋原 龍哉氏

プロジェクト名	アフリカ（エジプト、ケニア、セネガル、南アフリカ）における低炭素かつ気候変動に強靭な産業開発
資金	日本政府 外務省



トルコ



ピジョン(株)

フリーゾーンに哺乳びん工場設立



イメージ写真

イズミール地域への継続的な投資プロモーションが結実

ピジョン株式会社は、さく乳器・哺乳器等の北米・欧州・トルコでの販売拡大のため、同社の連結子会社である LANSINOH LABORATORIES, INC. を通じて 2010 年、イズミールに LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. を設立しました。その後、イズミールにあるフリーゾーン ESBAS（エーゲ海フリーゾーン）にて日本企業として始めて新工場設立を決定、2015 年 10 月に建設を開始、2017 年 1 月に操業開始しました。

現地法人	LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.
所在地	イズミール・エーゲ海フリーゾーン
操業開始	2017 年 1 月
敷地面積	9,000 m ²
年間生産能力 (2020 年 1 月 期見込)	1. さく乳機 45 万個以上（電動のみの場合） 181 万個以上（手動のみの場合） 2. 乳首 530 万個以上 哺乳びん 300 万個以上

UNIDO 東京事務所は日本からトルコへの投資を促進するために、2013 年から IZKA（イズミール開発公社）、ESBAS（エーゲ海フリーゾーン）とのセミナーの開催や、ビジネスミーティングの手配を行っています。

経緯

2013 年	トルコ（イズミール）投資セミナー、個別商談会（大阪、東京）
2015 年	トルコ（イズミール）投資セミナー、個別商談会（東京、大阪）
2017 年	トルコ（イズミール）投資セミナー、個別ビジネスミーティング（東京、京都）



IZKA と ESBAS から来日した
担当官



モロッコ



矢崎総業(株)

ワイヤーハーネス工場を建設



イメージ写真

投資担当官の熱意がモロッコの可能性を拓く

矢崎総業(株)はモロッコへの投資として、計3工場をタンジェ、ケニトラ、メクネスに設立し、1万人以上の雇用創出、そしてモロッコの包摂的かつ持続的な発展と富の形成に貢献しました。

UNIDO 東京事務所が招聘したモロッコの投資担当官であるモハメッド・アレフ・ハッサニー氏が2000年から矢崎総業(株)の同国への投資を率先して誘致してきました。

同氏はモロッコ政府と矢崎総業(株)の面談の機会を設定したほか、二国会談の設定、適切な立地選定やライセンスの取得、スタッフの採用や物流の整備等に関する助言を行いました。

経緯

1997-1998年	矢崎総業(株)とモロッコ投資庁の面談
2000年	タンジェ工場設立
2010年	ケニトラ工場設立
2014年	メクネス工場設立

モロッコ投資庁 M.A. ハッサニー氏

「矢崎総業(株)は当初は慎重な姿勢でしたが、次第に積極的となり、モロッコの労働力や、EUの主要マーケット・顧客に近接した戦略的立地を活用しました。

モロッコの潜在的な可能性を同社に紹介する上で、UNIDO 東京事務所の手助けは不可欠でした。

矢崎総業(株)による投資は輸出増加やサプライチェーンの発展に影響を与えただけでなく、他の多くの日本企業が後に続き、モロッコ経済の発展に大きく貢献しました。」



M.A. ハッサニー氏と D. セッカット氏

UNIDO 東京事務所のデレゲート・プログラム

開発途上国の投資担当官を日本に招聘し、企業とのマッチングを支援しています。



バングラデシュ



(株)ファーストリテイリング

ユニクロの生産管理拠点を開設



イメージ写真

的確な現地情報が迅速な事業展開を後押し

2008年7月、UNIDO 東京事務所が招聘したバングラデシュ投資庁 (BOI) の投資促進担当責任者ジャラルル・ハイ氏がユニクロを展開する(株)ファーストリテイリングの柳井正代表取締役会長兼社長と東京で面談し、同国でのビジネス展開について様々な方面からアドバイスを提供しました。BOIからのサポートもあり同社は2008年12月ダッカに生産管理事務所を設立しました。輸出用のカジュアルウェアの生産管理に加えて、2013年7月にはバングラデシュ国内向けに低価格衣料を製造販売するグラミンユニクロ1号店を首都ダッカにオープンし、現在は14店舗を展開しています。

ユニクロに続いて他のアパレル企業が同国でのビジネスを展開する動きが加速。UNIDO 東京事務所では2008年から4年連続で日本担当のBOI 担当者を招聘し、数多くの日本企業のバングラデシュ進出を支援しました。

経緯

2008年7月	バングラデシュ投資庁から投資促進担当責任者を招聘、ファーストリテイリング柳井会長と面談
2008年12月	バングラデシュに事務所設立
2013年7月	国内向け製造販売開始

ジャラルル・ハイ氏

バングラデシュ投資庁の投資促進担当責任者として2008年から2011年にUNIDO 東京事務所のデレゲートとして来日。その後、在バングラデシュ日本大使館の経済協力アドバイザーを務め、現在はコンサルタントとして独立し日本企業のバングラデシュ進出をサポートしています。

2016年4月、旭日小綬章受章。



UNIDO 東京事務所のデレゲート・プログラム

開発途上国の投資担当官を日本に招聘し、企業とのマッチングを支援しています。



UNIDO 東京事務所とは

所長挨拶

関係者の皆様

平素より弊所の活動にご支援を賜り厚く御礼申し上げます。2017年8月にUNIDO東京投資・技術移転促進事務所（UNIDO東京事務所）の所長に着任しました。

2017年は、弊所の活動の中でも、投資担当官の招聘（デレゲート・プログラム）や技術移転、アフリカアドバイザー事業などの主要プログラムに注力しました。これらの活動を実施する過程で、開発途上国や新興国の関係機関及び日本の官民機関と連携して「包摂的かつ持続可能な産業開発（ISID）」を世界各地で推進し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献してきました。今年も年間を通じて14名のデレゲートが来日し、セミナー・展示会を42回開催（のべ5,321名の参加）、また環境技術データベースの登録数も54件（47社）に拡大しました。UNIDO東京事務所は、途上国のニーズと日本企業のシーズとを結びつけるビジネスマッチングが最大の強みであり、特にユニークな技術やビジネスモデルを持つ中小企業に着目しつつ、様々な産業分野・規模の日本企業の皆様と連携しました。その結果、日本企業と途上国の間で750件以上の商談を実現することができました。

また、日本でのUNIDOの認知度向上に努めており、リー・ヨン事務局長の4度目の来日に加え、日本の官民関係機関との対話を促進するイベントの開催、展示会への出展、駐日大使館向けプログラムなどを行いました。カイゼンを始め1950年代から今日に至る日本の産業化における



経験・ノウハウは、途上国の産業開発と繁栄に大いに役立ち、また Society 5.0（ソサエティ 5.0）等に見られる日本の技術革新への新しいアプローチが全ての関係者に新たな機会をもたらすと確信しています。こうした方向性はUNIDOのミッションやSDGsの目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の中でも具体化されています。当報告書にて2017年の活動報告を行うと共に、これらの情報が皆様の活動のお役に立てば幸いです。ご要望がございましたら、お気軽にお問い合わせ下さい。

UNIDO 東京投資・技術移転促進事務所
所長 安永 裕幸

UNIDO 東京事務所の使命

UNIDO 東京投資・技術移転促進事務所（UNIDO 東京事務所）は、日本からの直接投資や技術移転を促進することで、開発途上国や新興国における「包摂的かつ持続可能な産業開発（ISID）」の達成を支援しています。UNIDO 東京事務所は、UNIDO と日本国政府が締結した合意に基づき、1981年3月に設置されました。世界各国に9カ所あるITPO事務所の一つです。UNIDO 東京事務所の担当地域は途上国全体にわたっており、近年はアフリカや後発開発途上国への取り組みに力を入れています。対象分野も幅広く、製造業、農産物加工、環境・エネルギー関連産業に加え、中小企業の振興も支援しています。

ITPO ネットワーク活動



ITPO 韓国事務所の東京訪問



ウィーン本部での活動報告



ITPO ボン事務所の開設



バーレーンでのITPO 所長会議

UNIDO 東京事務所の概要



設立年：1981年

代表：安永 裕幸（やすながゆうこう）

職員数：19名（コンサルタントを含む）

住所：〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5丁目53-70 国連大学本部ビル8階

Tel: 03-6433-5520 Fax: 03-6433-5530

活動内容と実績

投資担当官の招聘 (デレゲート・プログラム)

投資促進や技術移転の担当官（主に政府機関や関連機関の職員）を日本に短期間（約2週間）招聘しています。日本の企業関係者に対して、現地のビジネス環境や特定の産業セクター、プロジェクトや技術ニーズに関する情報提供を行い、日本からの直接投資や技術移転を促進しています。

14 投資促進官
212 投資担当官による商談

海外活動支援

日本や海外の関係機関と連携して、ビジネスや技術の専門家の途上国訪問を支援しています。日本企業が途上国の現場を視察することで、現地政府とのパイプ作りやビジネスパートナー発掘を行うことができ、日本の技術を紹介する機会にもなります。

45
アフリカアドバイザーの支援

技術移転

持続可能な開発に向けた取り組みを支援するため、日本企業の持つ、堅実で生産効率に優れ、環境に配慮した技術やノウハウを途上国向けに広く紹介しています。

8 新規登録技術

セミナーの開催

国内の関係機関と協力して、地域別、国別、テーマ別のフォーラム、セミナー、ワークショップを開催・後援しています。これらのイベントでは招聘した担当官が発表を行うほか、公務で来日する政府高官の訪問に合わせて開催することもあります。

42
セミナー

技術視察

途上国からの視察団や駐日途上国大使館職員を対象に、ワークショップ、工場視察、技術展参加等の能力開発を実施しています。日本企業が持つ高い技術に触れる機会となり、日本の官民関係者とのネットワーキング作りにも貢献しています。

2017 地域別実績

地域	投資担当官	投資担当官による 日本企業との商談	セミナー	現地視察/ 訪日視察
アフリカ	3	30	18	2
アジア・太平洋	4	129	13	2
中南米・カリブ海	5	40	6	1
欧州・中央アジア	0	0	3	2
中近東	2	13	2	1
合計	14	212	42	8



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION

国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5丁目53-70 国連大学本部ビル8階

Tel: 03-6433-5520 Fax: 03-6433-5530

URL: www.unido.or.jp E-mail: itpo.tokyo@unido.org